

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,800,000株 19年3月期 15,800,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 210,422株 19年3月期 578株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,503	(△ 3.7)	4,465	(△28.8)	4,587	(△28.0)	2,788	(△26.0)
19年3月期	23,365	(20.8)	6,274	(23.5)	6,368	(23.6)	3,768	(22.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	176	67	—	—
19年3月期	238	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	25,512	16,912	66.3	1,084	88		
19年3月期	26,382	15,272	57.9	966	65		

(参考) 自己資本

20年3月期 16,912百万円

19年3月期 15,272百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,895	(△ 4.9)	2,125	(△10.8)	2,112	(△13.4)	1,267	(△15.8)	81	29
通 期	22,630	(0.6)	4,682	(4.9)	4,656	(1.5)	2,793	(0.2)	179	21

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報等に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は輸出が好調に推移し、企業の設備投資も良好な業績を背景に比較的堅調でありましたが、年度後半に至り、米国におけるサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が、全世界の実体経済にも影響し始める一方、原油をはじめとした原材料価格高騰の影響が企業収益を圧迫し、設備投資も減速に転じてまいりました。

当溶射業界におきましては、鉄鋼や産業機械分野は引き続き好調を維持してまいりましたが、IT関連業界は、半導体分野がメモリー価格の大幅下落により新規設備投資を見送ったこと、液晶分野は年度当初から予想されたとおり、設備投資を大幅に削減したことなどにより、総じて低調な活動水準となりました。

このような環境の中で当社グループは、需要の旺盛な産業機械や鉄鋼その他石油化学、ガラス等の各分野の需要開拓に注力するとともに、シーズとして新しい皮膜の開発にも積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、半導体・液晶分野の落ち込みをカバーするには至らず、また、前連結会計年度および当連結会計年度に実施した設備投資に伴う大幅な減価償却費の増加等が収益の圧迫要因となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比8億52百万円減(3.4%減)の243億59百万円、経常利益は同19億25百万円減(28.8%減)の47億72百万円、当期純利益は同10億22百万円減(26.5%減)の28億38百万円となりました。

なお、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

[溶射加工部門]

エネルギー関連を中心に産業機械分野向け、その他分野の石油化学向けおよび鉄鋼分野向けの加工が順調に伸びたものの、半導体・液晶分野向けの加工が前年同期比19億57百万円減(21.5%減)と大幅に減少したため、売上高は全体として前年同期比5億83百万円減(2.8%減)の201億31百万円となりました。

[TD処理加工部門]

自動車金型向け加工が低調だったこともあり、売上高は全体として前年同期比72百万円減(6.5%減)の10億41百万円となりました。

[ZACコーティング加工部門]

半導体・液晶分野向けおよび鉄鋼分野向け加工が堅調に推移したものの、産業機械向け加工が減少し、売上高は全体として前年同期比2百万円減(0.3%減)の7億66百万円となりました。

[PTA処理加工部門]

自動車エンジン部品向けの加工が減少したことにより売上高は全体として前年同期比2億3百万円減(26.6%減)の5億61百万円となりました。

[PVD処理加工部門]

自動車関連の切削工具および金型向けの加工が堅調に推移したことにより、売上高は全体として前年同期比9百万円増(0.5%増)の18億59百万円となりました。

(注) 部門別売上高の状況につきましては、27ページ「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国をはじめとする世界的な景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、原油その他原材料価格の高止まり、民間設備投資の抑制などにより景気後退局面に入ることが予想されます。

特に、当社グループにとって最大の需要分野であります半導体・液晶業界では、液晶関連は液晶パネルの大型設備投資が計画されているものの、半導体関連はメモリーの需給悪化による大幅な価格下落に伴い、設備投資意欲の減退が予想されます。

このような環境の中で当社グループは、「全天候型経営」を実現すべく営業、製造、研究開発の各部門が一体となって業容の拡大と高収益の確保に取り組んでまいり所存であります。

具体的には以下の諸施策を推進してまいります。

- a) 半導体分野では、需要減退が予想される中で半導体チップの微細化に対応した、次世代皮膜の開発を促進するとともに、液晶分野では、大型パネルに対応した生産・品質管理体制を確立すること。
- b) 半導体・液晶分野以外の需要の拡大に全社あげて注力すること。
- c) お客様のニーズを先取りし、薄膜や複合皮膜を中心に新しい皮膜を開発し、用途の拡大を加速させること。
- d) 連結子会社である日本コーティングセンター株式会社との連携を強化するとともに、海外子会社(非連結子会社)の東華隆(広州)表面改質技術有限公司の育成強化を促進すること。

以上のような状況を踏まえ、平成21年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高245億円(前年同期比0.6%増)、経常利益49億円(前年同期比2.7%増)、当期純利益29億円(前年同期比2.2%増)を見込んでおります。

(参考) 部門別予想連結売上高

部 門	当連結会計年度(実績) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工	20,131	20,463	331	+ 1.6
半導体・液晶製造用部品への加工	7,142	7,223	80	+ 1.1
産業機械用部品への加工	4,295	4,158	△ 137	△ 3.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,487	3,704	216	+ 6.2
その他	5,206	5,378	171	+ 3.3
T D処理加工	1,041	925	△ 116	△ 11.2
Z A Cコーティング加工	766	708	△ 58	△ 7.6
P T A処理加工	561	534	△ 27	△ 4.9
P V D処理加工	1,859	1,870	10	+ 0.6
合 計	24,359	24,500	140	+ 0.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は263億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少いたしました。これは主に、半導体・液晶分野向け溶射加工関連を中心とした新規設備投資により有形固定資産が5億99百万円増加した反面、現金及び預金が6億42百万円減少し、受取手形及び売掛金も6億5百万円減少したこと等によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、下記の「② キャッシュ・フローの状況」や、11ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

一方、負債は91億85百万円と前連結会計年度末比26億7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億55百万円、設備投資関連の未払金が15億92百万円、未払法人税等が11億78百万円それぞれ減少し、長期借入金が一年以内返済予定分を含め10億99百万円増加したこと等によるものであります。なお、総資産および負債の減少に関しては、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、支払手形等の決済が翌月にずれ込み、前期末残高が膨らんでいたことも影響しております。

また、純資産は171億98百万円と前連結会計年度末比16億90百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が21億27百万円増加した一方で、市場買付等により自己株式が3億63百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,103円21銭(前連結会計年度末比121円65銭の増加)、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末比8.4パーセントポイントの上昇)となりました。(なお、純資産の詳しい内容につきましては、10ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください。)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少し、25億39百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は31億97百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益48億19百万円、減価償却費17億63百万円、売上債権の減少額6億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額30億59百万円、仕入債務の減少額8億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は40億9百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は1億69百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入12億50百万円であり、支出の主な内訳は、親会社による配当金の支払7億8百万円、自己株式の取得による支出3億63百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.0	59.6	56.8	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	332.5	189.2	93.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.6	37.1	16.3	67.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	167.7	439.5	153.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、減収減益の中ではありますが、前期(1株当たり年間配当金45円、連結配当性向18.4%)と同様、期末配当金を1株当たり22円50銭とする案を株主総会にお諮りすることとし、年間では、中間配当金22円50銭と合わせて、1株当たり45円(連結配当性向25.0%)とする予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間配当金45円(中間・期末ともに22円50銭)を維持する予定であります(予想連結配当性向24.2%)。

なお、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
(4) 会社の対処すべき課題

「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tocalo.co.jp/ir_library.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,182,034		2,539,888		
2 受取手形及び売掛金	※2	8,191,011		7,585,361		
3 たな卸資産		1,566,871		1,484,040		
4 繰延税金資産		399,011		336,691		
5 その他		90,415		86,465		
貸倒引当金		△ 4,004		△ 8,490		
流動資産合計		13,425,340	49.2	12,023,956	45.6	△1,401,383
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,333,691		7,660,954		
減価償却累計額		2,227,251	4,106,440	2,666,714	4,994,239	
(2) 機械装置及び運搬具		10,101,970		11,309,691		
減価償却累計額		6,152,404	3,949,566	7,093,735	4,215,956	
(3) 土地			2,978,283		2,978,283	
(4) 建設仮勘定			651,660		92,339	
(5) その他		674,346		778,358		
減価償却累計額		446,282	228,064	546,142	232,215	
有形固定資産合計		11,914,015	43.6	12,513,034	47.4	599,019
2 無形固定資産						
(1) のれん		245,566		147,339		
(2) その他		417,347		402,948		
無形固定資産合計		662,914	2.4	550,288	2.1	△ 112,626
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		301,669		243,030		
(2) 関係会社出資金		302,928		302,928		
(3) 繰延税金資産		499,835		524,110		
(4) その他		194,390		226,412		
投資その他の資産合計		1,298,824	4.8	1,296,481	4.9	△ 2,342
固定資産合計		13,875,753	50.8	14,359,804	54.4	484,050
資産合計		27,301,094	100.0	26,383,761	100.0	△ 917,332

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	3,556,894		2,701,496		
2 短期借入金	※3	650,000		800,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金		58,400		426,400		
4 未払金		2,076,451		483,699		
5 未払費用		1,553,758		1,281,527		
6 未払法人税等		1,735,364		557,350		
7 賞与引当金		559,162		569,820		
8 その他	※2	206,265		300,330		
流動負債合計		10,396,295	38.1	7,120,623	27.0	△ 3,275,672
II 固定負債						
1 長期借入金		177,000		908,600		
2 退職給付引当金		896,596		918,160		
3 役員退職引当金		306,477		—		
4 その他		16,663		237,764		
固定負債合計		1,396,738	5.1	2,064,524	7.8	667,786
負債合計		11,793,034	43.2	9,185,148	34.8	△ 2,607,885
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,658,823	9.7	2,658,823	10.1	—
2 資本剰余金		2,293,504	8.4	2,293,504	8.7	—
3 利益剰余金		10,453,316	38.3	12,580,536	47.7	2,127,220
4 自己株式		△ 1,358	△ 0.0	△ 364,967	△ 1.4	△ 363,609
株主資本合計		15,404,285	56.4	17,167,896	65.1	1,763,611
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		103,774	0.4	30,716	0.1	△ 73,058
評価・換算差額等合計		103,774	0.4	30,716	0.1	△ 73,058
純資産合計		15,508,059	56.8	17,198,612	65.2	1,690,553
負債純資産合計		27,301,094	100.0	26,383,761	100.0	△ 917,332

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,212,109	100.0	24,359,847	100.0	△ 852,262	
II 売上原価	※1,2		14,942,349	59.3	15,920,875	65.4	978,526	
売上総利益			10,269,760	40.7	8,438,971	34.6	△ 1,830,788	
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		292,218			278,341			
2 貸倒引当金繰入額		—			7,485			
3 役員報酬		168,249			203,814			
4 給料諸手当		1,366,682			1,387,680			
5 賞与引当金繰入額		188,903			184,187			
6 退職給付引当金繰入額		30,333			76,464			
7 役員退職引当金繰入額		29,755			962			
8 旅費・通信費		258,016			262,882			
9 減価償却費		58,194			69,084			
10 のれん償却額		98,226			98,226			
11 研究費	※2	543,427			580,402			
12 その他		589,106	3,623,114	14.3	604,929	3,754,462	15.4	131,348
営業利益			6,646,645	26.4	4,684,508	19.2	△ 1,962,137	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		3,582			6,200			
2 技術供与料		49,190			47,850			
3 スクラップ売却益		9,870			21,665			
4 補助金収入		—			20,246			
5 雑収入		28,410	91,052	0.4	32,219	128,180	0.5	37,128
V 営業外費用								
1 支払利息		13,578			24,897			
2 技術者派遣費用		7,820			—			
3 たな卸資産廃棄損		7,154			5,580			
4 支払手数料		5,261			6,638			
5 雑損失		5,752	39,568	0.2	3,235	40,351	0.1	782
経常利益			6,698,130	26.6	4,772,338	19.6	△ 1,925,791	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		595			—			
2 保険解約返戻金		—			90,967			
3 ゴルフ会員権退会益		—	595	0.0	14,200	105,167	0.4	104,571
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	108,214			—			
2 固定資産売却損	※3	—			57,585			
3 子会社移転費用		53,479	161,694	0.7	—	57,585	0.2	△ 104,109
税金等調整前当期純利益			6,537,031	25.9	4,819,921	19.8	△ 1,717,110	
法人税、住民税 及び事業税		2,717,754			1,892,910			
法人税等調整額		△ 41,597	2,676,156	10.6	88,815	1,981,726	8.1	△ 694,430
当期純利益			3,860,875	15.3	2,838,194	11.7	△ 1,022,680	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	△ 1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 908,470		△ 908,470		△ 908,470
役員賞与			△ 16,197		△ 16,197		△ 16,197
当期純利益			3,860,875		3,860,875		3,860,875
自己株式の取得				△ 214	△ 214		△ 214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 4,184	△ 4,184
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,936,208	△ 214	2,935,993	△ 4,184	2,931,809
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	△ 1,358	15,404,285	103,774	15,508,059

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	△ 1,358	15,404,285	103,774	15,508,059
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 710,973		△ 710,973		△ 710,973
当期純利益			2,838,194		2,838,194		2,838,194
自己株式の取得				△ 363,609	△ 363,609		△ 363,609
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 73,058	△ 73,058
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,127,220	△ 363,609	1,763,611	△ 73,058	1,690,553
平成20年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	12,580,536	△ 364,967	17,167,896	30,716	17,198,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,537,031	4,819,921
減価償却費		1,231,103	1,763,842
のれん償却額		98,226	98,226
賞与引当金の増減額(△は減少)		62,804	10,657
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 34,817	21,563
役員退職引当金の増減額(△は減少)		29,585	△ 306,477
受取利息及び配当金		△ 3,582	△ 6,200
支払利息		13,578	24,897
固定資産除却損		108,214	—
固定資産除売却損		—	57,585
ゴルフ会員権退会益		—	△ 14,200
売上債権の増減額(△は増加)		△ 924,972	605,650
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 386,549	82,830
仕入債務の増減額(△は減少)		1,019,773	△ 855,397
未払費用の増減額(△は減少)		406,683	△ 272,231
長期未払金の増減額(△は減少)		—	236,439
役員賞与の支払額		△ 16,197	—
その他		4,472	4,363
小計		8,145,354	6,271,471
利息及び配当金の受取額		3,582	6,197
利息の支払額		△ 13,489	△ 20,851
法人税等の支払額		△ 2,206,761	△ 3,059,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,928,686	3,197,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 4,010,864	△ 3,911,663
有形固定資産の売却による収入		1,946	2,078
無形固定資産の取得による支出		△ 38,779	△ 26,651
投資有価証券の取得による支出		△ 4,359	△ 74,521
ゴルフ会員権の取得による支出		—	△ 11,605
ゴルフ会員権の退会による収入		—	16,200
その他		29,119	△ 2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,022,937	△ 4,009,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		100,000	150,000
長期借入による収入		—	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△ 109,600	△ 150,400
親会社による配当金の支払額		△ 907,328	△ 708,974
自己株式の取得による支出		△ 214	△ 363,609
その他		△ 5,390	△ 7,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 922,533	169,987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		711	△ 781
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		983,925	△ 642,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,198,108	3,182,034
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,182,034	2,539,888

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業利益が41,890千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が39,576千円それぞれ減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益および営業利益が40,244千円、経常利益および税金等調整前中間純利益は36,859千円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ73,296千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ30,512千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において、当社および連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、廃止時における役員退職引当金相当額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>								

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度762,090千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度4,439千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 当連結会計年度から営業外費用の「たな卸資産評価損」(当連結会計年度1,519千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度1,177千円)及び「支払手数料」(前連結会計年度1,610千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度3,129千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 当連結会計年度から営業外費用の「技術者派遣費用」(当連結会計年度1,238千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>3 当連結会計年度から特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東華隆(広州)表面改質技術有限公司</p> <p style="text-align: right;">414,234千円</p> <p style="text-align: center;">(うち284,234千円は、18,622千人民元)</p>	<p>1 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東華隆(広州)表面改質技術有限公司</p> <p style="text-align: right;">552,980千円</p> <p style="text-align: center;">(うち400,150千円は、28,033千人民元)</p>
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 238,552千円</p> <p>支払手形 113,601千円</p> <p>流動負債の「その他」 (設備支払手形) 11,864千円</p>	—————
<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 41,890千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 543,427千円</p> <p>当期製造費用 34,843千円</p> <hr/> <p>計 578,270千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 580,402千円</p> <p>当期製造費用 42,834千円</p> <hr/> <p>計 623,237千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 59,235千円</p> <p>機械装置及び運搬具 46,056千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,923千円</p> <hr/> <p>計 108,214千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>建物及び構築物 26,740千円</p> <p>機械装置及び運搬具 28,327千円</p> <p>その他(工具器具備品) 1,045千円</p> <hr/> <p>計 56,113千円</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,471千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	578	209,844	—	210,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 209,800株

単元未満株式の買取請求による増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	355,486	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,182,034千円	現金及び預金勘定 2,539,888千円
現金及び現金同等物 3,182,034千円	現金及び現金同等物 2,539,888千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該
当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該
当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.56円	1株当たり純資産額	1,103.21円
1株当たり当期純利益	244.37円	1株当たり当期純利益	179.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,508,059	17,198,612
普通株式に係る純資産額(千円)	15,508,059	17,198,612
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	578	210,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,799,422	15,589,578

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,860,875	2,838,194
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,860,875	2,838,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,476	15,780,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成19年3月31日)		第57期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	2,745,927		2,041,868			
2	受取手形	1,526,286		1,269,571			
3	売掛金	6,134,027		5,821,834			
4	原材料	564,143		595,017			
5	仕掛品	702,900		578,658			
6	貯蔵品	271,494		283,312			
7	前払費用	55,930		57,298			
8	未収入金	31,622		15,909			
9	繰延税金資産	360,925		300,242			
10	その他	10,816		16,687			
	貸倒引当金	△ 3,000		△ 7,500			
	流動資産合計	12,401,073	47.0	10,972,900	43.0	△ 1,428,172	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	5,801,035		7,069,128			
	減価償却累計額	2,027,874	3,773,160	2,416,429	4,652,698		
	(2) 構築物	224,038		271,927			
	減価償却累計額	142,165	81,872	159,461	112,465		
	(3) 機械及び装置	8,519,374		9,545,308			
	減価償却累計額	5,073,060	3,446,313	5,855,859	3,689,449		
	(4) 車両運搬具	9,353		8,853			
	減価償却累計額	6,366	2,986	6,707	2,145		
	(5) 工具器具備品	621,379		722,836			
	減価償却累計額	406,149	215,230	501,697	221,138		
	(6) 土地		2,978,283		2,978,283		
	(7) 建設仮勘定		637,403		67,507		
	有形固定資産合計		11,135,251		11,723,688	46.0	588,437

区分	注記 番号	第56期 (平成19年3月31日)		第57期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		309,817		309,817		
(2) ソフトウェア		94,018		78,904		
(3) その他		2,067		2,067		
無形固定資産合計		405,904	1.5	390,789	1.5	△ 15,114
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		301,669		243,030		
(2) 関係会社株式		1,200,000		1,200,000		
(3) 関係会社出資金		302,928		302,928		
(4) 長期前払費用		8,246		10,304		
(5) 会員権		13,850		23,455		
(6) 保証金		43,268		60,697		
(7) 繰延税金資産		453,338		467,781		
(8) その他		117,220		117,290		
投資その他の資産合計		2,440,521	9.3	2,425,488	9.5	△ 15,033
固定資産合計		13,981,677	53.0	14,539,966	57.0	558,289
資産合計		26,382,750	100.0	25,512,867	100.0	△ 869,882

区分	注記 番号	第56期 (平成19年3月31日)		第57期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	555,842		350,338		
2	買掛金	2,985,944		2,346,809		
3	短期借入金	600,000		800,000		
4	一年以内返済予定 長期借入金	—		368,000		
5	未払金	2,046,395		476,242		
6	未払費用	1,492,842		1,213,820		
7	未払法人税等	1,620,000		480,000		
8	未払消費税等	64,358		98,353		
9	預り金	76,555		56,692		
10	賞与引当金	505,500		508,700		
11	設備支払手形	42,221		122,160		
	流動負債合計	9,989,660	37.9	6,821,117	26.7	△ 3,168,543
II 固定負債						
1	長期借入金	—		740,000		
2	長期未払金	16,663		234,001		
3	退職給付引当金	800,271		804,900		
4	役員退職引当金	303,677		—		
	固定負債合計	1,120,612	4.2	1,778,901	7.0	658,289
	負債合計	11,110,272	42.1	8,600,018	33.7	△ 2,510,253
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	2,658,823	10.1	2,658,823	10.4	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	2,292,454		2,292,454		
	(2) その他資本剰余金	1,050		1,050		
	資本剰余金合計	2,293,504	8.7	2,293,504	9.0	—
3	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	特別償却準備金	88		—		
	固定資産圧縮積立金	596		473		
	別途積立金	6,220,000		6,220,000		
	繰越利益剰余金	3,997,049		6,074,299		
	利益剰余金合計	10,217,734	38.7	12,294,772	48.2	2,077,038
4	自己株式	△ 1,358	△ 0.0	△ 364,967	△ 1.4	△ 363,609
	株主資本合計	15,168,703	57.5	16,882,132	66.2	1,713,429
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	103,774	0.4	30,716	0.1	△ 73,058
	評価・換算差額等合計	103,774	0.4	30,716	0.1	△ 73,058
	純資産合計	15,272,477	57.9	16,912,848	66.3	1,640,370
	負債純資産合計	26,382,750	100.0	25,512,867	100.0	△ 869,882

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
加工料収入		23,365,548	100.0	22,503,353	100.0	△ 862,194
II 売上原価						
1 加工原価		14,027,783		14,819,973		
2 たな卸資産評価損		—	60.0	41,890	66.0	834,079
売上総利益		9,337,765	40.0	7,641,490	34.0	△ 1,696,274
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費		249,558		231,293		
2 貸倒引当金繰入額		—		7,500		
3 貸倒損失		792		8,032		
4 役員報酬		167,451		202,314		
5 給料諸手当		1,143,671		1,150,041		
6 賞与引当金繰入額		171,485		164,081		
7 退職給付引当金繰入額		26,266		70,318		
8 役員退職引当金繰入額		28,999		—		
9 旅費・通信費		225,256		228,028		
10 減価償却費		30,938		41,337		
11 賃借料		64,108		65,365		
12 研究費		533,014		563,592		
13 その他		421,968	13.1	444,360	14.2	112,757
営業利益		6,274,256	26.9	4,465,224	19.8	△ 1,809,031
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		50,441		39,350		
2 技術供与料		49,190		47,850		
3 賃貸不動産収入		29,641		35,341		
4 スクラップ売却益		—		21,545		
5 補助金収入		—		20,246		
6 雑収入		36,176	0.7	31,515	0.9	30,399
V 営業外費用						
1 支払利息		8,407		20,560		
2 賃貸不動産費用		37,858		39,524		
3 技術者派遣費用		7,820		—		
4 雑損失		16,745	0.3	13,977	0.3	3,229
経常利益		6,368,872	27.3	4,587,011	20.4	△ 1,781,861
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		1,000		—		
2 保険解約返戻金		—		90,967		
3 ゴルフ会員権退会益		—	0.0	14,200	0.5	104,167
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		94,700		—		
2 固定資産除売却損		—	0.4	55,189	0.3	△ 39,511
税引前当期純利益		6,275,171	26.9	4,636,988	20.6	△ 1,638,182
法人税、住民税 及び事業税		2,589,748		1,751,966		
法人税等調整額		△ 82,595	10.8	97,009	8.2	△ 658,176
当期純利益		3,768,019	16.1	2,788,012	12.4	△ 980,006

加工原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		2,453,650	17.2	2,531,029	17.1	77,379
II 労務費		3,592,501	25.2	3,807,679	25.8	215,177
III 外注加工費		3,760,553	26.4	3,521,676	23.8	△ 238,877
IV 経費		4,457,649	31.2	4,914,081	33.3	456,431
当期総加工費用		14,264,355	100.0	14,774,466	100.0	510,110
期首仕掛品棚卸高		504,604		702,900		198,295
合計		14,768,960		15,477,366		708,406
他勘定振替高		38,276		39,158		882
期末仕掛品棚卸高		702,900		618,234		△ 84,665
当期加工原価		14,027,783		14,819,973		792,189

(3) 株主資本等変動計算書

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	△ 1,144	12,325,058
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 908,470		△ 908,470
役員賞与				△ 15,690		△ 15,690
当期純利益				3,768,019		3,768,019
自己株式の取得					△ 214	△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,843,859	△ 214	2,843,644
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	△ 1,358	15,168,703

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 908,470
役員賞与		△ 15,690
当期純利益		3,768,019
自己株式の取得		△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 4,184	△ 4,184
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,184	2,839,460
平成19年3月31日残高(千円)	103,774	15,272,477

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 908,470	△ 908,470
役員賞与				△ 15,690	△ 15,690
当期純利益				3,768,019	3,768,019
特別償却準備金の取崩(当期分)	△ 303			303	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△ 303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 154		154	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	△ 2,400,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 607	△ 349	2,400,000	444,815	2,843,859
平成19年3月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734

第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	△ 1,358	15,168,703
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 710,973		△ 710,973
当期純利益				2,788,012		2,788,012
自己株式の取得					△ 363,609	△ 363,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,077,038	△ 363,609	1,713,429
平成20年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	12,294,772	△ 364,967	16,882,132

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	103,774	15,272,477
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 710,973
当期純利益		2,788,012
自己株式の取得		△ 363,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 73,058	△ 73,058
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 73,058	1,640,370
平成20年3月31日残高(千円)	30,716	16,912,848

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 710,973	△ 710,973
当期純利益				2,788,012	2,788,012
特別償却準備金の取崩	△ 88			88	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 122		122	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 88	△ 122	—	2,077,249	2,077,038
平成20年3月31日残高(千円)	—	473	6,220,000	6,074,299	12,294,772

6 その他

(1) 役員の変動

平成20年4月25日に発表いたしました「役員の変動(平成20年6月24日予定)に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tocalo.co.jp/topics_index.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,714,711	20,131,380	△ 583,331	△ 2.8
半導体・液晶製造用部品への加工	9,100,144	7,142,900	△ 1,957,244	△ 21.5
産業機械用部品への加工	3,557,312	4,295,206	737,894	+ 20.7
鉄鋼用設備部品への加工	3,301,722	3,487,074	185,352	+ 5.6
その他	4,755,531	5,206,198	450,666	+ 9.5
T D処理加工	1,114,354	1,041,374	△ 72,980	△ 6.5
Z A Cコーティング加工	768,372	766,213	△ 2,159	△ 0.3
P T A処理加工	764,914	561,670	△ 203,244	△ 26.6
P V D処理加工	1,849,756	1,859,208	9,452	+ 0.5
合 計	25,212,109	24,359,847	△ 852,262	△ 3.4

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況

(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,841,716	20,190,785	△ 650,930	△ 3.1
半導体・液晶製造用部品への加工	9,053,664	7,039,352	△ 2,014,312	△ 22.2
産業機械用部品への加工	3,542,929	4,466,087	923,157	+ 26.1
鉄鋼用設備部品への加工	3,374,848	3,473,423	98,574	+ 2.9
その他	4,870,273	5,211,922	341,648	+ 7.0
T D処理加工	1,099,256	1,040,651	△ 58,604	△ 5.3
Z A Cコーティング加工	811,832	746,588	△ 65,244	△ 8.0
P T A処理加工	737,149	502,351	△ 234,797	△ 31.9
P V D処理加工	1,855,334	1,854,210	△ 1,124	△ 0.1
合 計	25,345,289	24,334,587	△ 1,010,701	△ 4.0

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,800,514	1,859,918	59,404	+ 3.3
半導体・液晶製造用部品への加工	680,388	576,839	△ 103,548	△ 15.2
産業機械用部品への加工	206,860	377,741	170,880	+ 82.6
鉄鋼用設備部品への加工	418,835	405,184	△ 13,651	△ 3.3
その他	494,429	500,153	5,724	+ 1.2
T D処理加工	32,096	31,373	△ 722	△ 2.3
Z A Cコーティング加工	79,070	59,445	△ 19,625	△ 24.8
P T A処理加工	136,188	76,869	△ 59,318	△ 43.6
P V D処理加工	22,462	17,464	△ 4,997	△ 22.2
合 計	2,070,332	2,045,072	△ 25,259	△ 1.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,714,711	20,131,380	△ 583,331	△ 2.8
半導体・液晶製造用部品への加工	9,100,144	7,142,900	△ 1,957,244	△ 21.5
産業機械用部品への加工	3,557,312	4,295,206	737,894	+ 20.7
鉄鋼用設備部品への加工	3,301,722	3,487,074	185,352	+ 5.6
その他	4,755,531	5,206,198	450,666	+ 9.5
T D処理加工	1,114,354	1,041,374	△ 72,980	△ 6.5
Z A Cコーティング加工	768,372	766,213	△ 2,159	△ 0.3
P T A処理加工	764,914	561,670	△ 203,244	△ 26.6
P V D処理加工	1,849,756	1,859,208	9,452	+ 0.5
合 計	25,212,109	24,359,847	△ 852,262	△ 3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。